

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（2006年11月22日設定）	
運用方針	主として、高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して、高金利短期債券マザーファンド受益証券70%、好配当海外株マザーファンド受益証券30%を基本投資割合とします。時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	高金利短期 債券マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	好配当海外 株マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	高金利短期 債券マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	好配当海外 株マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランス インカム・グローバル （毎月決算型）



第130期（決算日：2017年11月27日）
 第131期（決算日：2017年12月25日）
 第132期（決算日：2018年1月25日）
 第133期（決算日：2018年2月26日）
 第134期（決算日：2018年3月26日）
 第135期（決算日：2018年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）」は、去る4月25日に第135期の決算を行いましたので、法令に基づいて第130期～第135期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
106期(2015年11月25日)	6,827	11	0.1	29.3	—	68.3	—	—	7,873
107期(2015年12月25日)	6,673	9	△2.1	28.6	—	67.7	—	—	7,568
108期(2016年1月25日)	6,318	7	△5.2	27.9	—	69.0	—	—	7,109
109期(2016年2月25日)	6,057	8	△4.0	29.1	—	67.9	—	—	6,769
110期(2016年3月25日)	6,340	11	4.9	29.1	—	68.0	—	—	7,010
111期(2016年4月25日)	6,337	12	0.1	29.5	—	68.4	—	—	6,960
112期(2016年5月25日)	6,078	18	△3.8	29.9	—	68.0	—	—	6,615
113期(2016年6月27日)	5,643	13	△6.9	28.4	—	69.7	—	—	6,066
114期(2016年7月25日)	5,966	7	5.8	29.7	—	67.7	—	—	6,376
115期(2016年8月25日)	5,709	9	△4.2	29.7	—	68.3	—	—	6,049
116期(2016年9月26日)	5,712	12	0.3	29.6	—	68.1	—	—	6,003
117期(2016年10月25日)	5,830	8	2.2	29.7	—	68.0	—	—	6,085
118期(2016年11月25日)	6,217	10	6.8	29.8	—	68.1	—	—	6,427
119期(2016年12月26日)	6,340	8	2.1	29.8	—	68.1	—	—	6,428
120期(2017年1月25日)	6,346	9	0.2	29.6	—	68.1	—	—	6,332
121期(2017年2月27日)	6,342	9	0.1	29.6	—	68.4	—	—	6,188
122期(2017年3月27日)	6,257	14	△1.1	29.5	—	68.4	—	—	6,010
123期(2017年4月25日)	6,236	11	△0.2	29.9	—	67.8	—	—	5,935
124期(2017年5月25日)	6,373	14	2.4	29.3	—	68.0	—	—	5,978
125期(2017年6月26日)	6,348	17	△0.1	29.1	—	68.2	—	—	5,879
126期(2017年7月25日)	6,502	8	2.6	29.3	—	68.8	—	—	5,931
127期(2017年8月25日)	6,418	11	△1.1	29.2	—	68.5	—	—	5,795
128期(2017年9月25日)	6,618	12	3.3	29.3	—	68.2	—	—	5,909
129期(2017年10月25日)	6,637	9	0.4	29.4	—	68.1	—	—	5,783
130期(2017年11月27日)	6,484	11	△2.1	29.2	—	67.8	—	—	5,520
131期(2017年12月25日)	6,610	8	2.1	29.0	—	68.2	—	—	5,557
132期(2018年1月25日)	6,587	11	△0.2	29.3	—	67.8	—	—	5,445
133期(2018年2月26日)	6,271	9	△4.7	28.8	—	68.1	—	—	5,142
134期(2018年3月26日)	6,047	13	△3.4	28.0	—	68.5	—	—	4,934
135期(2018年4月25日)	6,270	13	3.9	29.1	—	67.6	—	—	5,061

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
第130期	(期 首) 2017年10月25日	6,637	—	29.4	—	68.1	—
	10月末	6,572	△1.0	29.4	—	68.2	—
	(期 末) 2017年11月27日	6,495	△2.1	29.2	—	67.8	—
第131期	(期 首) 2017年11月27日	6,484	—	29.2	—	67.8	—
	11月末	6,507	0.4	29.4	—	67.6	—
	(期 末) 2017年12月25日	6,618	2.1	29.0	—	68.2	—
第132期	(期 首) 2017年12月25日	6,610	—	29.0	—	68.2	—
	12月末	6,644	0.5	29.1	—	68.3	—
	(期 末) 2018年1月25日	6,598	△0.2	29.3	—	67.8	—
第133期	(期 首) 2018年1月25日	6,587	—	29.3	—	67.8	—
	1月末	6,524	△1.0	29.1	—	68.2	—
	(期 末) 2018年2月26日	6,280	△4.7	28.8	—	68.1	—
第134期	(期 首) 2018年2月26日	6,271	—	28.8	—	68.1	—
	2月末	6,275	0.1	28.8	—	68.0	—
	(期 末) 2018年3月26日	6,060	△3.4	28.0	—	68.5	—
第135期	(期 首) 2018年3月26日	6,047	—	28.0	—	68.5	—
	3月末	6,127	1.3	28.1	—	68.4	—
	(期 末) 2018年4月25日	6,283	3.9	29.1	—	67.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

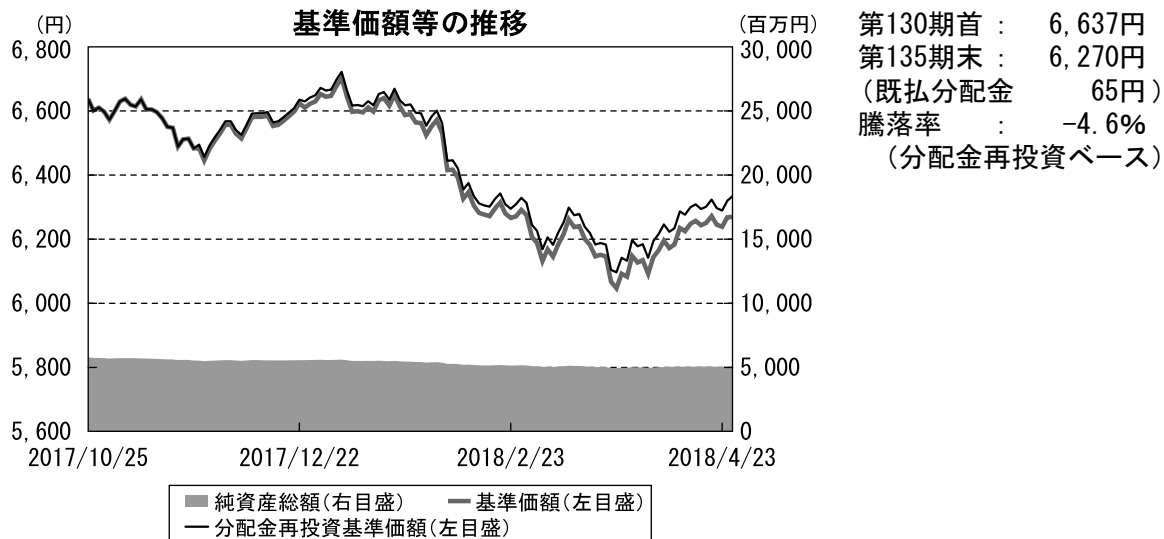
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第130期～第135期：2017/10/26～2018/4/25）

基準価額の動き 基準価額は当作成期に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

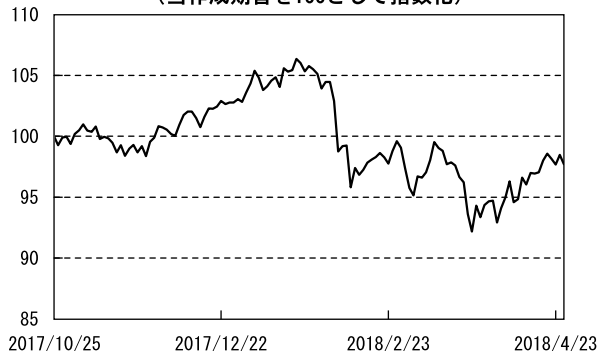
基準価額の主な変動要因

下落要因

堅調なグローバル経済や中国経済への先行き不安の後退などから米国・オーストラリア・カナダなどで金利が上昇したことや、米ドル・豪ドル・カナダドルなどの投資国通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第130期～第135期：2017/10/26～2018/4/25)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

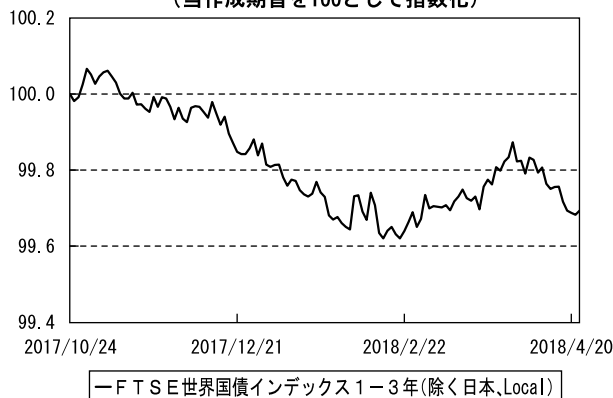
— MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注) MSCI-KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAI インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・ 当作成期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、当作成期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場 (ゴールドロック相場) からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。

債券市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



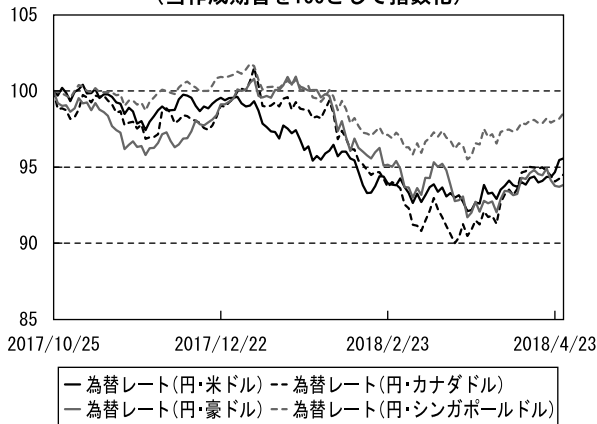
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎債券市況

- ・全ての投資国(米国・オーストラリア・カナダ・シンガポール)で金利は上昇しました。
- ・米国では、2017年12月・2018年3月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが実施され、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されたことなどから、シンガポールともに金利は上昇しました。オーストラリアでは、堅調なグローバル経済や中国経済への先行き不安の後退などから、金利は上昇しました。カナダでは、堅調な労働市場など背景に、2018年1月にカナダ銀行(BOC)が政策金利の引き上げを決定したことなどから、金利は上昇しました。

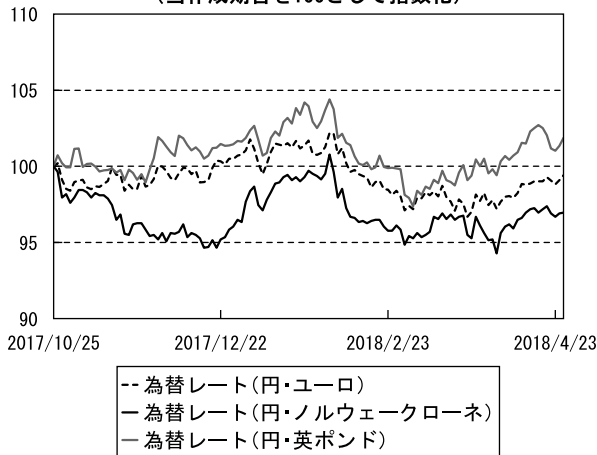
為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・多くの投資国通貨（米ドル・豪ドル・カナダドル・シンガポールドル・ユーロ等）は対円で下落しました。日欧を含むグローバルな金融正常化観測に加え、2018年2月以降、グローバルにリスク資産の変動性が高まる中、円が主要通貨に対して上昇したことなどから多くの投資国通貨は対円で下落しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

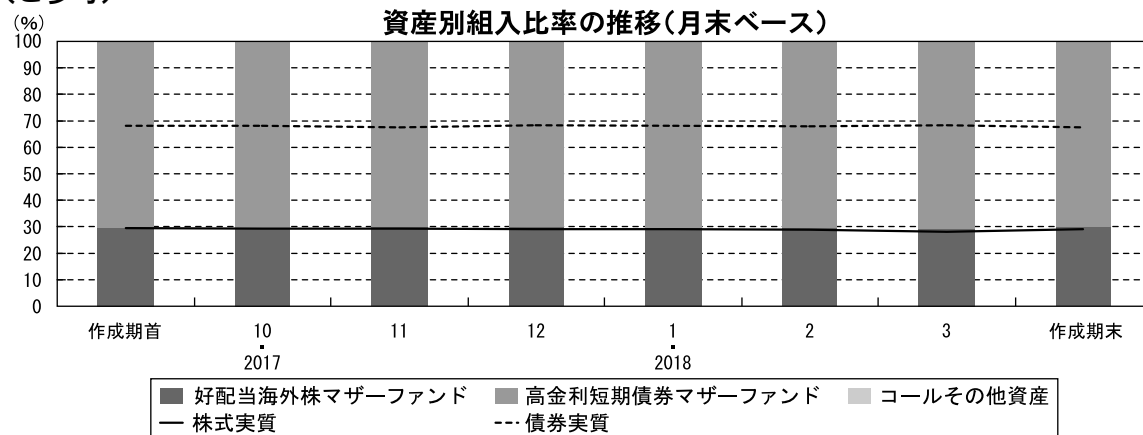
<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

（内訳）

好配当海外株マザーファンド	△0.8%程度
高金利短期債券マザーファンド	△3.1%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

（ご参考）



<好配当海外株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.7%の下落となりました。

- ・ 世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。当作成期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。
- ・ 組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等チェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案し投資対象を広げた結果、当作成期首の113銘柄から増加し当作成期末は117銘柄となりました。

前記の投資行動の結果、米ドルやユーロなどの通貨が対円で下落したことにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ WYNN MACAU LTD（香港、消費者サービス）：マカオで、カジノ・リゾートを所有、経営する企業です。マカオについては、中国で習近平氏が国家主席に就任してから導入された反腐敗運動の影響で来訪者が軟調となり、カジノ・リゾート経営企業の株価も軟調に推移しました。しかし、2016年後半以降、マカオ来訪者が上昇傾向に転じたことを好感し、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ ORION OYJ-CLASS B（フィンランド、医薬品・バイオテクノロジー）：フィンランドに拠点を置く、医薬品関連企業であり、医薬品、動物薬、原薬、および診断薬の各事業を欧州を中心としてグローバルに展開しています。2018年2月の決算発表の際に、同社が発表した2018年の業績見通しが、市場の予想を下回るものであったことなどから、株価は軟調に推移しました。

<高金利短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の下落となりました。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

（投資国）

- ・ 当作成期は米国、オーストラリア、カナダ、シンガポールの4カ国での投資としました。

（通貨）

- ・ 相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、オーストラリア、カナダ、シンガポール）の中でも特に利回りの高い米国・オーストラリアに重点配分しました。

（金利）

- ・ 残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、豪ドル・米ドルなどが対円で下落したことなどが基準価額に対してマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2017年10月25日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	1.9年



作成期末（2018年4月25日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	2.6%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2017年10月26日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月25日
当期分配金	11	8	11	9	13	13
（対基準価額比率）	0.169%	0.121%	0.167%	0.143%	0.215%	0.207%
当期の収益	11	8	7	7	13	13
当期の収益以外	—	—	3	1	—	—
翌期繰越分配対象額	307	313	310	309	310	315

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<好配当海外株マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・米国では、2017年末に、トランプ大統領の下で成立した税制改革法案を背景とする企業業績の改善、設備投資の拡大などが注目されています。トランプ大統領は引き続き、保護貿易的政策や、インフラ投資拡大などを模索しておりますが、これらの政策が実体経済に与える影響は不透明です。一方で、資源価格の上昇や、堅調な労働市場を背景としたインフレ動向が米金利を大きく動かしており、FOMCの利上げペースに注目が集まっています。米国経済は、引き続き製造業や住宅消費などを中心に底堅さを見せているものの、市場環境はFOMCによる金融政策や、貿易関連政策、インフラ投資などの経済政策の動向に左右される展開が続くようです。

- ・欧州は、景気は引き続き拡大方向にあるものの、一部の経済指標には頭打ち感がみられるなど、先行きに警戒感が高まっています。
- ・中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見て取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。
- ・このような不確定要素の大きい市場環境の下、当ファンドでは、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するため、配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群を中心に個別銘柄の選定を行います。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

<高金利短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、FOMCが米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向していることなどから金利は上昇余地を探る展開を見込みます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある一方で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は引き続き現行の緩和的な金融政策方針を維持し、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

（為替市況）

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、投資国通貨は安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、FTSE世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年4月25日)

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 41 (19) (19) (3)	% 0.643 (0.300) (0.300) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.016 (0.016)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (2) (0)	0.037 (0.035) (0.002)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.697	
作成期中の平均基準価額は、6,441円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第130期～第135期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利短期債券マザーファンド	千口 111	千円 123	千口 309,096	千円 333,283
好配当海外株マザーファンド	2,038	2,772	122,691	173,310

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第130期～第135期	
	好配当海外株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,537,795千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,043,709千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<好配当海外株マザーファンド>

区分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 235	百万円 —	% —	百万円 1,302	百万円 147	% 11.3
為替直物取引	1,000	—	—	2,202	34	1.5

平均保有割合 38.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜高金利短期債券マザーファンド＞

区分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 724	百万円 —	% —	百万円 1,053	百万円 42	% 4.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第130期～第135期
売買委託手数料総額 (A)	874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	79千円
(B) / (A)	9.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	第129期末	第135期末	
	口数	口数	評価額
高金利短期債券マザーファンド	千口 3,650,511	千口 3,341,526	千円 3,535,001
好配当海外株マザーファンド	1,232,680	1,112,027	1,519,584

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	第135期末	
	評 価 額	比 率
高金利短期債券マザーファンド	千円 3,535,001	% 69.6
好配当海外株マザーファンド	1,519,584	29.9
コール・ローン等、その他	24,655	0.5
投資信託財産総額	5,079,240	100.0

(注) 高金利短期債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,521,405千円）の投資信託財産総額（3,538,109千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,760,020千円）の投資信託財産総額（3,871,504千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国対外顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.88円	1 カナダドル=84.88円	1 ユーロ=133.12円	1 イギリスポンド=152.33円
1 スイスフラン=111.10円	1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 ノルウェークローネ=13.79円	1 デンマーククローネ=17.87円
1 オーストラリアドル=82.73円	1 ニュージーランドドル=77.45円	1 香港ドル=13.88円	1 シンガポールドル=82.32円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2017年11月27日現在	2017年12月25日現在	2018年1月25日現在	2018年2月26日現在	2018年3月26日現在	2018年4月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,565,586,535	5,573,131,332	5,463,363,230	5,156,614,015	4,952,293,129	5,079,240,789
コール・ローン等	13,572,732	12,616,973	13,190,867	12,649,150	11,329,141	11,903,846
高金利短期債券マザーファンド(評価額)	3,857,480,860	3,887,640,952	3,798,779,762	3,610,253,727	3,480,704,824	3,535,001,345
好配当海外株マザーファンド(評価額)	1,655,214,628	1,662,700,795	1,638,716,900	1,524,771,856	1,446,877,838	1,519,584,947
未収入金	39,318,315	10,172,612	12,675,701	8,939,282	13,381,326	12,750,651
(B) 負債	45,489,652	15,269,744	18,020,447	14,606,704	17,880,139	17,480,339
未払収益分配金	9,364,356	6,726,216	9,093,554	7,379,953	10,608,601	10,494,729
未払解約金	29,466,726	3,017,871	2,809,228	1,221,374	2,223,489	1,613,108
未払信託報酬	6,635,333	5,506,375	6,096,316	5,984,425	5,030,433	5,353,749
未払利息	24	19	21	18	19	25
その他未払費用	23,213	19,263	21,328	20,934	17,597	18,728
(C) 純資産総額(A-B)	5,520,096,883	5,557,861,588	5,445,342,783	5,142,007,311	4,934,412,990	5,061,760,450
元本	8,513,051,417	8,407,770,370	8,266,867,638	8,199,948,304	8,160,462,787	8,072,868,665
次期繰越損益金	△2,992,954,534	△2,849,908,782	△2,821,524,855	△3,057,940,993	△3,226,049,797	△3,011,108,215
(D) 受益権総口数	8,513,051,417口	8,407,770,370口	8,266,867,638口	8,199,948,304口	8,160,462,787口	8,072,868,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,484円	6,610円	6,587円	6,271円	6,047円	6,270円

○損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2017年10月26日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 549	△ 403	△ 433	△ 406	△ 452	△ 501
受取利息	—	9	—	—	—	13
支払利息	△ 549	△ 412	△ 433	△ 406	△ 452	△ 514
(B) 有価証券売買損益	△ 113,834,714	118,284,077	△ 4,165,129	△ 245,870,524	△ 167,176,846	196,181,344
売買益	1,114,201	118,927,524	20,188,698	536,885	335,693	197,517,093
売買損	△ 114,948,915	△ 643,447	△ 24,353,827	△ 246,407,409	△ 167,512,539	△ 1,335,749
(C) 信託報酬等	△ 6,658,546	△ 5,525,638	△ 6,117,644	△ 6,005,359	△ 5,048,030	△ 5,372,477
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 120,493,809	112,758,036	△ 10,283,206	△ 251,876,289	△ 172,225,328	190,808,366
(E) 前期繰越損益金	△2,631,471,818	△2,726,313,332	△2,575,763,396	△2,573,319,082	△2,818,178,843	△2,967,609,602
(F) 追加信託差損益金	△ 231,624,551	△ 229,627,270	△ 226,384,699	△ 225,365,669	△ 225,037,025	△ 223,812,250
(配当等相当額)	(23,319,613)	(23,107,006)	(22,775,836)	(22,665,432)	(22,618,651)	(22,468,098)
(売買損益相当額)	(△ 254,944,164)	(△ 252,734,276)	(△ 249,160,535)	(△ 248,031,101)	(△ 247,655,676)	(△ 246,280,348)
(G) 計 (D + E + F)	△2,983,590,178	△2,843,182,566	△2,812,431,301	△3,050,561,040	△3,215,441,196	△3,000,613,486
(H) 収益分配金	△ 9,364,356	△ 6,726,216	△ 9,093,554	△ 7,379,953	△ 10,608,601	△ 10,494,729
次期繰越損益金 (G + H)	△2,992,954,534	△2,849,908,782	△2,821,524,855	△3,057,940,993	△3,226,049,797	△3,011,108,215
追加信託差損益金	△ 231,624,551	△ 229,627,270	△ 226,384,699	△ 225,365,669	△ 225,037,025	△ 223,812,250
(配当等相当額)	(23,320,600)	(23,107,421)	(22,776,491)	(22,666,092)	(22,619,176)	(22,468,657)
(売買損益相当額)	(△ 254,945,151)	(△ 252,734,691)	(△ 249,161,190)	(△ 248,031,761)	(△ 247,656,201)	(△ 246,280,907)
分配準備積立金	238,251,258	240,769,646	233,903,328	231,000,669	231,072,043	231,927,412
繰越損益金	△2,999,581,241	△2,861,051,158	△2,829,043,484	△3,063,575,993	△3,232,084,815	△3,019,223,377

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 8,713,516,669円
 作成期中追加設定元本額 15,840,748円
 作成期中一部解約元本額 656,488,752円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6270円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,011,108,215円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年10月26日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年2月26日	2018年2月27日～ 2018年3月26日	2018年3月27日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	9,888,743円	12,265,886円	6,317,871円	6,444,055円	11,854,029円	13,922,076円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	23,320,600円	23,107,421円	22,776,491円	22,666,092円	22,619,176円	22,468,657円
分配準備積立金額	237,726,871円	235,229,976円	236,679,011円	231,936,567円	229,826,615円	228,500,065円
当ファンドの分配対象収益額	270,936,214円	270,603,283円	265,773,373円	261,046,714円	264,299,820円	264,890,798円
1万口当たり収益分配対象額	318円	321円	321円	318円	323円	328円
1万口当たり分配金額	11円	8円	11円	9円	13円	13円
収益分配金金額	9,364,356円	6,726,216円	9,093,554円	7,379,953円	10,608,601円	10,494,729円

○分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万円当たり分配金（税込み）	11円	8円	11円	9円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月25日現在）

<好配当海外株マザーファンド>

下記は、好配当海外株マザーファンド全体(2,825,893千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第129期末		第135期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	59	53	267	29,095	電気通信サービス	
COCA-COLA CO/THE	—	50	218	23,822	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	27	21	263	28,672	エネルギー	
CME GROUP INC	34	23	379	41,348	各種金融	
DOMINION ENERGY INC	49	38	252	27,458	公益事業	
DARDEN RESTAURANTS INC	46	36	326	35,532	消費者サービス	
TARGET CORP	—	49	347	37,820	小売	
EXXON MOBIL CORP	52	39	309	33,645	エネルギー	
EXELON CORP	84	65	255	27,835	公益事業	
EATON CORP PLC	59	44	340	37,070	資本財	
MACY' S INC	—	117	356	38,860	小売	
GENERAL MILLS INC	61	60	270	29,435	食品・飲料・タバコ	
HP INC	219	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KIMBERLY-CLARK CORP	30	23	235	25,645	家庭用品・パーソナル用品	
KOHL'S CORP	—	53	317	34,521	小売	
L BRANDS INC	80	—	—	—	小売	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	66	46	286	31,161	保険	
WEC ENERGY GROUP INC	70	50	319	34,740	公益事業	
XCEL ENERGY INC	74	57	262	28,593	公益事業	
QUALCOMM INC	73	52	264	28,764	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	92	63	342	37,253	半導体・半導体製造装置	
AMEREN CORPORATION	78	61	352	38,376	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	68	49	338	36,905	公益事業	
ALLIANT ENERGY CORP	82	64	269	29,377	公益事業	
PEOPLE' S UNITED FINANCIAL	161	166	309	33,719	銀行	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	43	34	282	30,725	食品・飲料・タバコ	
GENERAL MOTORS CO	—	77	292	31,869	自動車・自動車部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	22	233	25,445	素材	
CMS ENERGY CORP	94	73	336	36,662	公益事業	
ABBVIE INC	54	37	346	37,769	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,765 24	1,536 28	8,377 —	912,128 <23.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	39	30	289	24,585	銀行	
TRANSCANADA CORP	92	67	368	31,289	エネルギー	
SUN LIFE FINANCIAL INC	111	82	429	36,485	保険	
BCE INC	67	52	279	23,710	電気通信サービス	
BANK OF MONTREAL	51	40	386	32,824	銀行	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	34	27	297	25,266	銀行	
MANULIFE FINANCIAL CORP	197	125	305	25,888	保険	
FORTIS INC	95	74	314	26,688	公益事業	
TORONTO-DOMINION BANK	72	57	404	34,365	銀行	
FIRST CAPITAL REALTY INC	201	156	315	26,787	不動産	

三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

銘柄	株数	第129期末		第135期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ) EMERA INC	百株 85	百株 66	千カナダドル 265	千円 22,548	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,044 11	776 11	3,657 -	310,440 <8.0%>	
(ユーロ…ドイツ) ALLIANZ SE-REG HANNOVER RUECK SE	16 37	13 29	千ユーロ 253 345	33,747 45,978	保険 保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 2	42 2	598 -	79,725 <2.1%>	
(ユーロ…イタリア) TERNA SPA	987	666	325	43,307	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	987 1	666 1	325 -	43,307 <1.1%>	
(ユーロ…フランス) SOCIETE GENERALE SA BNP PARIBAS ORANGE CREDIT AGRICOLE SA SCOR SE NATIXIS	63 70 277 316 77 736	49 47 203 212 60 470	227 301 301 292 214 316	30,250 40,110 40,084 38,927 28,496 42,177	銀行 銀行 電気通信サービス 銀行 保険 各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,541 6	1,042 6	1,652 -	220,047 <5.7%>	
(ユーロ…オランダ) NN GROUP NV	128	93	368	49,091	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	128 1	93 1	368 -	49,091 <1.3%>	
(ユーロ…スペイン) ENDESA SA REPSOL SA ENAGAS SA RED ELECTRICA CORPORACION SA	185 187 170 223	144 145 132 173	272 232 306 285	36,251 30,978 40,799 37,987	公益事業 エネルギー エネルギー 公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	766 4	595 4	1,096 -	146,016 <3.8%>	
(ユーロ…ベルギー) KBC GROUP NV	63	46	343	45,758	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63 1	46 1	343 -	45,758 <1.2%>	
(ユーロ…フィンランド) UPM-KYMMENE OYJ ELISA OYJ ORION OYJ-CLASS B	151 123 69	101 89 61	313 318 146	41,701 42,355 19,506	素材 電気通信サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	344 3	252 3	777 -	103,562 <2.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,885 18	2,739 18	5,164 -	687,510 <17.8%>	
(イギリス) BAE SYSTEMS PLC LEGAL & GENERAL GROUP PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC NATIONAL GRID PLC PERSIMMON PLC BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE BARRATT DEVELOPMENTS PLC	541 956 66 394 152 90 450	420 742 51 306 111 63 349	259 206 194 245 300 253 193	39,582 31,496 29,645 37,433 45,836 38,627 29,503	資本財 保険 食品・飲料・タバコ 公益事業 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル 耐久消費財・アパレル	

三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）

銘柄	第129期末		第135期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
TAYLOR WIMPEY PLC	1,341	1,042	201	30,690	耐久消費財・アパレル	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	833	647	242	36,967	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,828 9	3,736 9	2,099 —	319,783 < 8.3% >	
(スイス)			千スイスフラン			
SWISS RE AG	42	32	309	34,354	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	35	27	255	28,378	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	78 2	60 2	564 —	62,732 < 1.6% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	173	134	2,524	32,310	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	207	161	2,636	33,744	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	380 2	295 2	5,160 —	66,054 < 1.7% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MARINE HARVEST	278	199	3,463	47,757	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	226	176	2,409	33,232	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	505 2	375 2	5,873 —	80,990 < 2.1% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	107	83	1,880	33,597	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	107 1	83 1	1,880 —	33,597 < 0.9% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	170	134	421	34,856	素材	
ALUMINA LTD	1,130	897	235	19,455	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	123	97	310	25,679	エネルギー	
RIO TINTO LTD	54	43	343	28,426	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	73	58	427	35,376	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	175	138	405	33,536	銀行	
BORAL LTD	507	400	275	22,796	素材	
TELSTRA CORP LTD	814	557	172	14,304	電気通信サービス	
TABCORP HOLDINGS LTD	—	477	210	17,385	消費者サービス	
AMCOR LIMITED	179	142	199	16,465	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	46	36	388	32,120	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	98	77	347	28,746	資本財	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	888	701	250	20,715	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	594	469	365	30,226	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	188	148	347	28,720	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	76	60	258	21,345	食品・生活必需品小売り	
CHALLENGER LTD	467	358	389	32,203	各種金融	
TATTS GROUP LTD	676	—	—	—	消費者サービス	
AUSNET SERVICES	2,527	1,995	331	27,409	公益事業	
CROWN RESORTS LTD	335	239	306	25,355	消費者サービス	
INCITEC PIVOT LTD	1,084	856	322	26,715	素材	
AURIZON HOLDINGS LTD	948	748	335	27,745	運輸	
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,826	1,442	412	34,120	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,989 22	10,084 22	7,055 —	583,707 < 15.1% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,083	956	320	24,822	電気通信サービス	

銘	柄	第129期末		第135期末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		640	565	350	27,147	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,724	1,522	671	51,969		
(香港)				千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		215	170	1,586	22,026	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES		240	190	2,327	32,305	不動産	
CLP HOLDINGS LTD		410	295	2,401	33,330	公益事業	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		662	522	2,620	36,370	不動産	
HANG SENG BANK LTD		207	151	2,909	40,387	銀行	
HYSAN DEVELOPMENT CO		880	700	3,108	43,139	不動産	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		975	725	2,849	39,547	銀行	
PCCW LTD		2,700	2,790	1,339	18,588	電気通信サービス	
KERRY PROPERTIES LTD		1,020	805	2,934	40,727	不動産	
NWS HOLDINGS LTD		2,150	1,280	1,894	26,294	資本財	
WYNN MACAU LTD		1,532	1,136	3,515	48,800	消費者サービス	
CK ASSET HOLDINGS LTD		535	425	2,873	39,877	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,526	9,189	30,359	421,394		
(シンガポール)				千シンガポールドル			
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD		1,044	829	223	18,425	メディア	
CAPITALAND LTD		1,467	1,165	433	35,675	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		304	202	605	49,869	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING		1,031	818	284	23,433	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		766	608	208	17,167	電気通信サービス	
SINGAPORE EXCHANGE LTD		403	320	246	20,257	各種金融	
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,304	1,035	228	18,829	運輸	
SATS LTD		681	540	293	24,137	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,000	5,517	2,524	207,796		
(合 計)		株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	45,835	35,917	—	3,738,105	
			113	117	—	<96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

＜高金利短期債券マザーファンド＞

下記は、高金利短期債券マザーファンド全体(3,341,526千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第135期末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカドル 13,100	千アメリカドル 12,865	千円 1,400,783	% 39.6	% —	% —	% 25.6	% 14.1	
カナダ	千カナダドル 8,100	千カナダドル 8,007	679,717	19.2	—	—	2.8	16.4	
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,300	千オーストラリアドル 12,179	1,007,618	28.5	—	—	25.5	3.0	
シンガポール	千シンガポールドル 4,000	千シンガポールドル 4,038	332,442	9.4	—	—	2.9	6.5	
合 計	—	—	3,420,561	96.8	—	—	56.7	40.0	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第135期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
国債証券	1.125 T-NOTE 200430	1.125	5,200	5,061	551,092	2020/4/30	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	4,600	4,563	496,856	2019/6/30	
	1.875 T-NOTE 201215	1.875	3,300	3,240	352,833	2020/12/15	
小 計					1,400,783		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	800	793	67,331	2019/2/1	
	0.75 CAN GOVT 210301	0.75	1,200	1,158	98,309	2021/3/1	
	1.5 CAN GOVT 200301	1.5	6,100	6,056	514,076	2020/3/1	
小 計					679,717		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
特殊債券	6 VICTORIA 200615	6.0	10,100	10,893	901,207	2020/6/15	
	6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	1,200	1,286	106,410	2020/2/21	
小 計					1,007,618		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	1.625 SINGAPORGV 191001	1.625	2,800	2,801	230,621	2019/10/1	
	3.25 SINGAPORGV 200901	3.25	1,200	1,236	101,821	2020/9/1	
小 計					332,442		
合 計					3,420,561		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

好配当海外株マザーファンド

《第11期》決算日2017年10月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年10月25日)	10,212	47.3	156,821.88	49.7	99.4	—	7,841
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203
11期(2017年10月25日)	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—	5,075

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 10,517	% —	179,195.86	% —	% 99.0	% —
10月末	10,544	0.3	177,943.65	△ 0.7	98.9	—
11月末	11,444	8.8	194,024.44	8.3	99.0	—
12月末	12,009	14.2	205,852.74	14.9	98.8	—
2017年 1 月 末	12,083	14.9	205,260.43	14.5	98.9	—
2 月 末	12,177	15.8	209,080.31	16.7	99.0	—
3 月 末	12,442	18.3	210,645.59	17.6	98.4	—
4 月 末	12,584	19.7	211,426.63	18.0	97.7	—
5 月 末	12,851	22.2	213,893.04	19.4	97.4	—
6 月 末	13,132	24.9	216,771.74	21.0	97.5	—
7 月 末	13,199	25.5	218,312.80	21.8	98.0	—
8 月 末	13,219	25.7	217,004.23	21.1	97.1	—
9 月 末	13,651	29.8	226,693.38	26.5	97.2	—
(期 末) 2017年10月25日	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・2016年10月下旬から11月8日の米国大統領選挙にかけては、選挙結果に対する不透明感から下落する局面もありました。しかし、事前の市場予想を裏切ってトランプ大統領の誕生が決定すると減税やインフラ投資などの経済政策の他、金融規制緩和への期待感が高まり、市場は大きく上昇する展開となりました。2017年3月には、欧州諸国において政治に対する不透明感が広まったことから、一時軟調に推移しましたが、4月に実施されたフランスの大統領選挙第1回投票の結果を受けて、同国の政治に対する不透明感が低下したことなどから、株式市場は上昇に転じました。6月になると、欧米の金融政策動向に対して慎重な姿勢が強まり、上値の重い展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が6月の利上げ以降も、利上げを急がない姿勢を示唆したことなどを受けて再び上昇基調となりました。8月には、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感やスペインで発生したテロなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落する場面もありましたが、同月の後半には上昇に転じました。その後は、世界景気の拡大が相場の支えとなり、期末にかけて堅調に推移しました。
- ・為替市況は、期首に比べて9.0%の円安・米ドル高、17.9%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としています。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性

を勘案して投資対象を選別した結果、期首の110銘柄から若干増加し期末は113銘柄となりました。

- ・前記の投資行動に加え、米ドルなど主要通貨が対円で上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・PERSIMMON PLC (英国、耐久消費財・アパレル) : 英国で、住宅などの建設を手掛けています。英国の住宅市場が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて上昇基調で推移しました。
- ・HP INC (米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器) : 米国の大手コンピューターメーカーです。事業環境が良好であったことや、四半期決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・MACY'S INC (米国、小売) : 主に米国内で展開する大手デパートチェーンです。電子商取引などの拡大によって業績の悪化懸念が広まったことなどを背景に株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国ではFRBが2017年3月および6月に政策金利の引き上げを行いました。年内にさらに1回利上げを行うと考えられています。しかし、電子商取引などが急速に普及したことで、モノの価格が透明化されたことなどにより、米国のインフレ率は低い水準にとどまり、その結果、来年以降の利上げのペースは緩慢なものにならざるを得ないとみています。欧州では欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策による下支えは引き続き期待できるものの、スペインのカタ

ルーニャ問題や、難航するイギリスの欧州連合からの離脱交渉などが燻っており、経済の先行きに対する不透明感を払拭するには至っていません。中国においては比較的堅調な経済指標が発表されており、景気の回復が見て取れますが、政策面において今後の方向性が確認できないことから予断を許さない環境が続くとみています。このような環境下、引き続き配当の水準や成長性、持続性を定量面だけではなく定性面からも個別企業調査を実施し、クオリティの高い銘柄群に投資することで将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.059 (0.059)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.103 (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.423	
期中の平均基準価額は、12,444円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,685	千アメリカドル 13,469	百株 4,525	千アメリカドル 21,982
	カナダ	1,158	千カナダドル 4,570	1,046	千カナダドル 5,763
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11	143	47	647
	イタリア	804 (280)	357 (-)	3,108	1,252
	フランス	2,066	3,232	2,385	4,073
	オランダ	44	137	169	554
	スペイン	836 (304)	1,470 (10)	2,158 (304)	1,782 (10)
	ベルギー	11	76	49	327
	フィンランド	173	531	394	1,331
	イギリス	4,624 (△ 48)	千イギリスポンド 2,512 (-)	5,967	千イギリスポンド 4,251
	スイス	15 (-)	千スイスフラン 139 (△ 16)	70	千スイスフラン 646
	スウェーデン	205	千スウェーデンクローネ 4,282	274	千スウェーデンクローネ 5,542
	ノルウェー	808 (-)	千ノルウェークローネ 11,418 (△ 405)	969	千ノルウェークローネ 13,687
	デンマーク	19	千デンマーククローネ 499	98	千デンマーククローネ 2,409
	オーストラリア	6,903 (411)	千オーストラリアドル 5,595 (-)	15,681	千オーストラリアドル 10,032
	ニュージーランド	887	千ニュージーランドドル 731	2,636	千ニュージーランドドル 1,448
	香港	4,985 (87)	千香港ドル 11,567 (-)	10,152	千香港ドル 29,995
	シンガポール	4,502	千シンガポールドル 1,868	6,458	千シンガポールドル 2,673

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,879,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,275,984千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,064	百万円 316	7.8	百万円 6,815	百万円 359	5.3
為替直物取引	3,190	668	20.9	6,109	2,345	38.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	899千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	59	290	33,061	電気通信サービス	
CHEVRON CORP	—	27	327	37,338	エネルギー	
CME GROUP INC	57	34	465	53,028	各種金融	
DOMINION ENERGY INC	82	49	401	45,703	公益事業	
DOW CHEMICAL CO/THE	76	—	—	—	素材	
DARDEN RESTAURANTS INC	91	46	380	43,400	消費者サービス	
EXXON MOBIL CORP	—	52	441	50,321	エネルギー	
EXELON CORP	—	84	336	38,352	公益事業	
EATON CORP PLC	130	59	472	53,832	資本財	
NEXTERA ENERGY INC	50	—	—	—	公益事業	
MACY'S INC	112	—	—	—	小売	
GENERAL MILLS INC	—	61	317	36,201	食品・飲料・タバコ	
HP INC	560	219	480	54,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KIMBERLY-CLARK CORP	—	30	341	38,877	家庭用品・パーソナル用品	
L BRANDS INC	—	80	356	40,577	小売	
LOCKHEED MARTIN CORP	36	—	—	—	資本財	
PACKAGING CORP OF AMERICA	97	—	—	—	素材	
ALTRIA GROUP INC	127	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	151	66	455	51,837	保険	
AT&T INC	212	—	—	—	電気通信サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	76	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SCANA CORP	58	—	—	—	公益事業	
WEC ENERGY GROUP INC	107	70	469	53,475	公益事業	
WELLS FARGO & CO	156	—	—	—	銀行	
XCEL ENERGY INC	98	74	368	41,971	公益事業	
STAPLES INC	540	—	—	—	小売	
QUALCOMM INC	—	73	397	45,275	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	105	92	486	55,374	半導体・半導体製造装置	
AMEREN CORPORATION	116	78	485	55,287	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	94	68	503	57,318	公益事業	
REYNOLDS AMERICAN INC	111	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ALLIANT ENERGY CORP	120	82	356	40,661	公益事業	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	—	161	305	34,758	銀行	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	43	469	53,443	食品・飲料・タバコ	
CMS ENERGY CORP	142	94	458	52,181	公益事業	
ABBVIE INC	102	54	503	57,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	3,606	1,765	9,870	1,124,440	
	銘柄数<比率>	26	24	—	<22.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	63	39	398	35,761	銀行	
TRANSCANADA CORP	87	92	560	50,318	エネルギー	
SUN LIFE FINANCIAL INC	239	111	559	50,263	保険	
BCE INC	88	67	395	35,562	電気通信サービス	
BANK OF MONTREAL	119	51	506	45,487	銀行	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	53	34	387	34,813	銀行	
MANULIFE FINANCIAL CORP	—	197	512	46,053	保険	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
FORTIS INC	126	95	442	39,784	公益事業	
TORONTO-DOMINION BANK	157	72	517	46,492	銀行	
FIRST CAPITAL REALTY INC	—	201	406	36,536	不動産	
EMERA INC	—	85	413	37,108	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	932	1,044	5,101	458,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	< 9.0% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	38	16	329	44,186	保険	
HANNOVER RUECK SE	52	37	398	53,381	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	90	54	728	97,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.9% >	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA	1,402	—	—	—	エネルギー	
TERNA SPA	1,609	987	503	67,373	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,011	987	503	67,373	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.3% >	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	252	—	—	—	保険	
SOCIETE GENERALE SA	—	63	312	41,795	銀行	
BNP PARIBAS	99	70	478	64,034	銀行	
ORANGE	—	277	379	50,762	電気通信サービス	
BOUYGUES SA	122	—	—	—	資本財	
CREDIT AGRICOLE SA	—	316	485	65,005	銀行	
SCOR SE	182	77	272	36,521	保険	
NATIXIS	1,205	736	510	68,320	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,860	1,541	2,437	326,439	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 6.4% >	
(ユーロ…オランダ)						
NN GROUP NV	254	128	465	62,271	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	254	128	465	62,271	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	—	185	351	47,106	公益事業	
REPSOL SA	—	187	289	38,831	エネルギー	
MAPPRE SA	1,460	—	—	—	保険	
ENAGAS SA	273	170	408	54,741	エネルギー	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	355	223	405	54,310	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,088	766	1,456	194,991	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 3.8% >	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	102	63	461	61,796	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	102	63	461	61,796	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(ユーロ…フィンランド)						
UPM-KYMMENE OYJ	257	151	386	51,777	素材	
ELISA OYJ	113	123	431	57,747	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B	194	69	268	35,995	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	564	344	1,086	145,519	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.9% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	7,970	3,885	7,138	955,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	18	—	< 18.8% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	859	541	324	48,496	資本財	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,575	956	256	38,397	保険	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	130	66	322	48,292	食品・飲料・タバコ	
AVIVA PLC	740	—	—	—	保険	
NATIONAL GRID PLC	371	394	364	54,494	公益事業	
PERSIMMON PLC	173	152	436	65,343	耐久消費財・アパレル	
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	128	90	357	53,529	耐久消費財・アパレル	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	450	315	47,157	耐久消費財・アパレル	
TAYLOR WIMPEY PLC	—	1,341	276	41,312	耐久消費財・アパレル	
ADMIRAL GROUP PLC	290	—	—	—	保険	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	1,303	833	310	46,442	保険	
ROYAL MAIL PLC	650	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,219	4,828	2,965	443,466	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	9	—	< 8.7% >	
(スイス)				千スイスフラン		
SWISS RE AG	85	42	384	44,242	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	48	35	301	34,650	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	133	78	686	78,893	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.6% >	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SWEDBANK AB - A SHARES	200	173	3,569	49,406	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	250	207	3,804	52,655	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	450	380	7,374	102,062	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.0% >	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	240	—	—	—	電気通信サービス	
MARINE HARVEST	426	278	4,517	64,232	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	—	226	3,277	46,609	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	666	505	7,794	110,841	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.2% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
DANSKE BANK A/S	186	107	2,656	47,781	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	186	107	2,656	47,781	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	—	170	453	39,940	素材	
ALUMINA LTD	—	1,130	272	24,017	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	146	123	363	32,051	エネルギー	
RIO TINTO LTD	—	54	379	33,480	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	110	73	579	51,122	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	266	175	587	51,790	銀行	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,120	—	—	—	運輸	
BORAL LTD	1,266	507	359	31,705	素材	
TELSTRA CORP LTD	1,499	814	289	25,554	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	388	179	284	25,123	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	52	46	434	38,288	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	126	98	457	40,305	資本財	
COCA-COLA AMATIL LTD	750	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	1,486	888	352	31,089	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	—	594	390	34,396	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	247	188	407	35,918	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	82	76	325	28,720	食品・生活必需品小売り	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千円	
CHALLENGER LTD	百株 811	百株 467	621	54,794	各種金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	204	—	—	—	エネルギー
TATTS GROUP LTD	—	676	274	24,207	消費者サービス
AUSNET SERVICES	4,899	2,527	444	39,220	公益事業
CROWN RESORTS LTD	464	335	375	33,126	消費者サービス
INCITEC PIVOT LTD	1,500	1,084	405	35,768	素材
AURIZON HOLDINGS LTD	1,223	948	481	42,460	運輸
HEALTHSCOPE LTD	1,833	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	2,877	1,826	564	49,752	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	21,356 21	12,989 22	9,106 —	802,836 <15.8%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,152	1,083	399	31,425	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	1,320	640	406	31,907	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,473 2	1,724 2	805 —	63,332 <1.2%>
(香港)			千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	210	215	2,160	31,546	資本財
SUN HUNG KAI PROPERTIES	390	240	3,110	45,411	不動産
CLP HOLDINGS LTD	610	410	3,261	47,618	公益事業
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,085	662	3,378	49,329	不動産
HANG SENG BANK LTD	260	207	3,848	56,182	銀行
HYSAN DEVELOPMENT CO	1,370	880	3,317	48,436	不動産
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	425	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,950	975	3,714	54,235	銀行
PCCW LTD	4,600	2,700	1,161	16,950	電気通信サービス
KERRY PROPERTIES LTD	—	1,020	3,534	51,600	不動産
NWS HOLDINGS LTD	3,030	2,150	3,306	48,277	資本財
WYNN MACAU LTD	1,816	1,532	3,071	44,846	消費者サービス
CK ASSET HOLDINGS LTD	860	535	3,461	50,537	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	16,606 12	11,526 12	37,327 —	544,974 <10.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	908	1,044	281	23,551	メディア
CAPITALAND LTD	2,639	1,467	539	45,104	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	517	304	665	55,624	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,169	1,031	348	29,115	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,013	766	286	23,935	電気通信サービス
SINGAPORE EXCHANGE LTD	534	403	305	25,522	各種金融
COMFORTDELGRO CORP LTD	2,176	1,304	264	22,116	運輸
SATS LTD	—	681	318	26,571	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,956 7	7,000 8	3,010 —	251,541 <5.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	70,554 110	45,835 113	— —	4,984,315 <98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,984,315	% 97.9
コール・ローン等、その他	107,149	2.1
投資信託財産総額	5,091,464	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,064,519千円) の投資信託財産総額 (5,091,464千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 ユーロ=133.91円	1 イギリスポンド=149.54円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=13.84円	1 ノルウェークローネ=14.22円	1 デンマーククローネ=17.99円
1 オーストラリアドル=88.16円	1 ニュージーランドドル=78.58円	1 香港ドル=14.60円	1 シンガポールドル=83.55円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,091,464,959
コール・ローン等	103,181,739
株式(評価額)	4,984,315,273
未収配当金	3,967,947
(B) 負債	16,031,512
未払解約金	16,031,472
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	5,075,433,447
元本	3,612,230,104
次期繰越損益金	1,463,203,343
(D) 受益権総口数	3,612,230,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,051円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	252,667,159
受取配当金	250,815,589
受取利息	34,333
その他収益金	1,885,691
支払利息	△ 68,454
(B) 有価証券売買損益	1,571,317,970
売買益	1,818,801,610
売買損	△ 247,483,640
(C) 保管費用等	△ 6,596,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,817,388,202
(E) 前期繰越損益金	304,991,864
(F) 追加信託差損益金	260,943,850
(G) 解約差損益金	△ 920,120,573
(H) 計(D+E+F+G)	1,463,203,343
次期繰越損益金(H)	1,463,203,343

<注記事項>

- ①期首元本額 5,898,223,015円
期中追加設定元本額 950,042,670円
期中一部解約元本額 3,236,035,581円
また、1口当たり純資産額は、期末14,051円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	757,222,790円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,232,680,172円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	154,283,115円
世界の好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	14,441,645円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	42,991,863円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	228,516,013円
MUAM 好配当海外株ファンド2010-11(適格機関投資家限定)	1,182,094,506円
合計	3,612,230,104円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利短期債券マザーファンド

《第11期》決算日2017年10月25日

[計算期間：2016年10月26日～2017年10月25日]

「高金利短期債券マザーファンド」は、10月25日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。投資対象国の見直しは原則として年1回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。公社債の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年10月25日)	11,068	19.0	229.9853	25.8	97.2	—	8,257
8期(2014年10月27日)	11,548	4.3	249.8812	8.7	97.5	—	7,169
9期(2015年10月26日)	11,161	△3.4	266.5583	6.7	97.1	—	5,552
10期(2016年10月25日)	9,932	△11.0	227.5882	△14.6	97.2	—	4,252
11期(2017年10月25日)	11,074	11.5	256.9976	12.9	97.4	—	4,042

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債（残存期間1-3年）の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ ン テ ー 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス 1 - 3 年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年10月25日	円 9,932	% —	227.5882	% —	% 97.2	% —
10月末	9,959	0.3	230.1272	1.1	97.4	—
11月末	10,491	5.6	243.4747	7.0	97.7	—
12月末	10,660	7.3	249.8787	9.8	97.6	—
2017年1月末	10,721	7.9	246.5283	8.3	97.7	—
2月末	10,712	7.9	242.7081	6.6	97.9	—
3月末	10,684	7.6	241.8500	6.3	98.0	—
4月末	10,503	5.7	242.8959	6.7	97.7	—
5月末	10,526	6.0	245.1586	7.7	97.4	—
6月末	10,786	8.6	250.9105	10.2	97.5	—
7月末	10,864	9.4	250.6256	10.1	97.9	—
8月末	10,845	9.2	250.2879	10.0	97.9	—
9月末	11,040	11.2	255.0297	12.1	97.3	—
(期 末) 2017年10月25日	11,074	11.5	256.9976	12.9	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

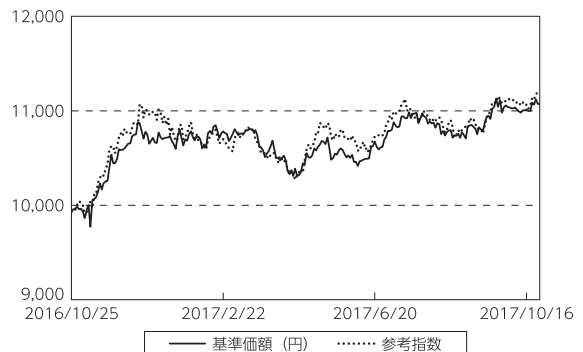
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・オーストラリア・シンガポール・米国・カナダでは金利は上昇した一方、ノルウェーでは金利は低下しました。
- ・オーストラリア・シンガポールでは、2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けた財政政策期待の高まりやグローバル景気の改善などを背景に、金利は上昇しました。米国では、2016年12月、2017年3月・6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）でそれぞれ0.25%の利上げが実施されたことなどから、金利は上昇しました。カナダでは、カナダ銀行（BOC）が2017年7月・9月にそれぞれ0.25%の利上げを実施したことなどから、金利は上昇しました。一方、ノルウェーでは、基調インフレの減速などを受けて、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨（豪ドル・シンガポールドル・米ドル・ノルウェークローネ・カナダドル）は対円で上昇しました。グローバル景気の改善を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、全ての投資国通貨が対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、期末時点で97.4%としました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期首はオーストラリア、シンガポール、米国、カナダの4カ国での投資でしたが、利回りの観点などから2016年11月にカナダをノルウェーに入れ替え、2017年3月にノルウェーをカナダに再度入れ替えました。期末時点では、オーストラリア・米国・シンガポール・カナダの4カ国での投資としました。

(通貨)

- ・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（オーストラリア、シンガポール、米国、カナダ、

ノルウェー）の中でも特に利回りの高いオーストラリアに重点配分しました。

(金利)

- ・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、豪ドル・シンガポールドル・米ドルなどが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(債券市況)

- ・米国では、緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存し、金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、欧州中央銀行（ECB）は慎重に経済・物価動向を見極め、当面現行の緩和的な金融政策を維持する考えます。

(為替市況)

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、投資国通貨は安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、シティ世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、10,649円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 10,831	千アメリカドル 8,184
	カナダ	国債証券	千カナダドル 7,904	千カナダドル 8,713
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 31,763	千ノルウェークローネ 31,483
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 23,425	千オーストラリアドル 25,917
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 8,385	千シンガポールドル 15,440

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,271	—	—	1,956	377	19.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 10,500	千アメリカドル 10,468	千円 1,192,573	% 29.5	% —	% —	% 8.9	% 20.6
カナダ	千カナダドル 4,300	千カナダドル 4,286	384,995	9.5	—	—	6.7	2.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 16,900	千オーストラリアドル 17,817	1,570,817	38.9	—	—	14.3	24.6
シンガポール	千シンガポールドル 9,300	千シンガポールドル 9,449	789,540	19.5	—	—	4.8	14.8
合 計	—	—	3,937,926	97.4	—	—	34.6	62.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 200430	1.125	3,200	3,158	359,787	2020/4/30
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	7,300	7,310	832,785	2019/6/30
小 計						1,192,573	
カナダ	国債証券	0.5 CAN GOVT 190201	0.5	1,300	1,285	115,462	2019/2/1
		1.5 CAN GOVT 200301	1.5	3,000	3,001	269,532	2020/3/1
小 計						384,995	
オーストラリア	特殊債券	4 QUEENSLAND 190621	4.0	10,900	11,258	992,534	2019/6/21
		6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	6,000	6,559	578,283	2020/2/21
小 計						1,570,817	
シンガポール	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 191001	1.625	6,000	6,022	503,204	2019/10/1
		2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	700	712	59,551	2019/6/1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	2,200	2,305	192,596	2020/9/1
		4 SINGAPORGOVT 180901	4.0	400	409	34,188	2018/9/1
小 計						789,540	
合 計						3,937,926	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,937,926	% 97.0
コール・ローン等、その他	122,186	3.0
投資信託財産総額	4,060,112	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,023,998千円)の投資信託財産総額(4,060,112千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.92円	1 カナダドル=89.81円	1 オーストラリアドル=88.16円	1 シンガポールドル=83.55円
------------------	----------------	--------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,060,112,038
コール・ローン等	64,477,281
公社債(評価額)	3,937,926,935
未収入金	29,058,550
未収利息	27,068,337
前払費用	1,580,935
(B) 負債	17,488,581
未払解約金	17,488,527
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	4,042,623,457
元本	3,650,511,361
次期繰越損益金	392,112,096
(D) 受益権総口数	3,650,511,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,074円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,281,773,057円
 期中追加設定元本額 2,335,217円
 期中一部解約元本額 633,596,913円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,074円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカム・グローバル (毎月決算型) 3,650,511,361円

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,209,081
受取利息	119,216,178
支払利息	△ 7,097
(B) 有価証券売買損益	349,308,791
売買益	431,182,837
売買損	△ 81,874,046
(C) 保管費用等	△ 1,609,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	466,907,923
(E) 前期繰越損益金	△ 29,293,087
(F) 追加信託差損益金	157,245
(G) 解約差損益金	△ 45,659,985
(H) 計(D+E+F+G)	392,112,096
次期繰越損益金(H)	392,112,096

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。